



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月20日

上場取引所 東

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日

2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,643,040	△3.4	198,959	40.2	146,626	4.9
2018年3月期	3,770,052	10.3	141,890	△41.3	139,817	△16.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △54,460百万円 (—%) 2018年3月期 177,754百万円 (△21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	392.26	391.96	8.0	1.7	5.5
2018年3月期	361.39	361.09	7.6	1.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △593百万円 2018年3月期 592百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,018,254	1,779,911	14.6	4,720.07
2018年3月期	11,948,323	1,916,210	15.8	4,960.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,757,879百万円 2018年3月期 1,887,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	78,772	13,482	△19,127	991,295
2018年3月期	246,433	△31,859	△66,597	931,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	42,291	30.4	2.3
2019年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	48,486	33.1	2.7
2020年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		33.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	25.7	168,000	14.6	451.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社(社名) Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.13「3. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	373,330,489 株	2018年3月期	415,352,294 株
----------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	904,330 株	2018年3月期	34,772,350 株
----------	-----------	----------	--------------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	373,792,262 株	2018年3月期	386,879,149 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. (3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
セグメント情報等	14
有価証券関係	19
1株当たり情報	21
重要な後発事象	22
4. その他	23
(1) 損益の状況(連結)	23
(2) 種目別保険料・保険金(連結)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、通商問題や中国経済の緩やかな減速、英国のEU離脱交渉の展開など、成長に対する不確実性が高まりましたが、米国の着実な景気回復もあり、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、豪雨、地震、台風などの自然災害が相次いで発生したことによる生産・物流の滞りがあり、また輸出・生産の一部に弱さも見られたものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆2,200億円、資産運用収益が2,732億円、その他経常収益が1,497億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,270億円減少して3兆6,430億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆7,379億円、資産運用費用が357億円、営業費及び一般管理費が5,405億円、その他経常費用が1,297億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,840億円減少して3兆4,440億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて570億円増加して、1,989億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて68億円増加して1,466億円の純利益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、火災保険や自動車損害賠償責任保険の減収などにより、前連結会計年度に比べて197億円減少し、2兆1,987億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、資産運用粗利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて270億円増加し、1,398億円の純利益となりました。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、Canopus AGの連結除外の影響などにより、前連結会計年度に比べて1,168億円減少し、5,194億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて269億円減少し、60億円の純損失となりました。

③ 国内生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて30億円増加し、3,450億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて72億円増加し、147億円の純利益となりました。

④ 介護・ヘルスケア事業

経常収益は前連結会計年度に比べて3億円減少し、1,275億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて12億円増加し、2億円の純損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、有価証券などが減少した一方で、その他資産などの増加により、前連結会計年度に比べて699億円増加し、12兆182億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内自然災害に係る保険金の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,676億円減少し、787億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭の信託の減少による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて453億円増加し、134億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて474億円増加し、△191億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて602億円増加し、9,912億円となりました。

(3) 今後の見通し

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常利益2,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,680億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・次連結会計年度発生 of 国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去の実績等を勘案して530億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2019年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用することを検討しており、社内の指針の検討やインフラの整備等を進めております。適用時期については、保険契約に関する会計基準（IFRS17号）の動向等を踏まえて決定する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	894,437	971,469
買現先勘定	74,998	64,999
買入金銭債権	6,727	11,869
金銭の信託	98,744	40,993
有価証券	8,275,132	8,012,734
貸付金	668,419	703,255
有形固定資産	354,593	355,144
土地	132,601	128,381
建物	123,682	124,558
リース資産	59,305	55,598
建設仮勘定	6,935	13,260
その他の有形固定資産	32,069	33,345
無形固定資産	402,839	401,165
ソフトウェア	20,090	21,023
のれん	223,977	198,694
その他の無形固定資産	158,770	181,447
その他資産	1,155,305	1,447,194
退職給付に係る資産	1,062	207
繰延税金資産	22,312	15,663
貸倒引当金	△6,249	△6,442
資産の部合計	11,948,323	12,018,254
負債の部		
保険契約準備金	8,277,130	8,348,638
支払備金	1,563,825	1,559,910
責任準備金等	6,713,304	6,788,727
社債	512,045	510,383
その他負債	939,362	1,113,887
退職給付に係る負債	102,992	103,796
役員退職慰労引当金	40	31
賞与引当金	31,731	30,363
役員賞与引当金	290	261
株式給付引当金	937	1,347
特別法上の準備金	86,095	90,722
価格変動準備金	86,095	90,722
繰延税金負債	81,487	38,910
負債の部合計	10,032,113	10,238,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,335	244,170
利益剰余金	603,615	712,745
自己株式	△128,182	△2,902
株主資本合計	983,814	1,054,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,425	763,859
繰延ヘッジ損益	7,050	6,449
為替換算調整勘定	△22,317	△62,937
退職給付に係る調整累計額	△3,205	△3,551
その他の包括利益累計額合計	903,954	703,820
新株予約権	749	632
非支配株主持分	27,692	21,399
純資産の部合計	1,916,210	1,779,911
負債及び純資産の部合計	11,948,323	12,018,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	3,770,052	3,643,040
保険引受収益	3,369,720	3,220,047
正味収入保険料	2,854,755	2,718,155
収入積立保険料	120,380	111,132
積立保険料等運用益	39,333	38,203
生命保険料	346,998	349,606
その他保険引受収益	8,252	2,949
資産運用収益	254,395	273,249
利息及び配当金収入	190,863	188,722
金銭の信託運用益	5,476	5,445
売買目的有価証券運用益	11,461	—
有価証券売却益	83,450	110,913
有価証券償還益	756	1,709
特別勘定資産運用益	1,478	391
その他運用収益	242	4,271
積立保険料等運用益振替	△39,333	△38,203
その他経常収益	145,936	149,743
持分法による投資利益	592	—
その他の経常収益	145,344	149,743
経常費用	3,628,162	3,444,081
保険引受費用	2,868,010	2,737,949
正味支払保険金	1,698,171	1,694,889
損害調査費	138,317	135,759
諸手数料及び集金費	516,938	504,932
満期返戻金	231,367	205,423
契約者配当金	186	128
生命保険金等	88,899	88,471
支払備金繰入額	75,625	13,119
責任準備金等繰入額	113,706	89,730
その他保険引受費用	4,797	5,494
資産運用費用	29,270	35,798
金銭の信託運用損	168	1,006
売買目的有価証券運用損	—	195
有価証券売却損	9,682	10,984
有価証券評価損	3,745	13,425
有価証券償還損	97	236
金融派生商品費用	11,546	2,766
その他運用費用	4,030	7,184
営業費及び一般管理費	608,427	540,542
その他経常費用	122,453	129,792
支払利息	14,549	13,902
貸倒引当金繰入額	—	420
貸倒損失	60	27
持分法による投資損失	—	593
その他の経常費用	107,843	114,848
経常利益	141,890	198,959

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	30,692	12,868
固定資産処分益	4,714	12,868
その他特別利益	25,978	—
特別損失	58,246	9,799
固定資産処分損	35,200	2,427
減損損失	11,132	1,735
特別法上の準備金繰入額	11,894	4,626
価格変動準備金繰入額	11,894	4,626
不動産圧縮損	18	—
その他特別損失	—	1,009
税金等調整前当期純利益	114,336	202,029
法人税及び住民税等	13,618	43,276
法人税等調整額	△35,920	16,380
法人税等合計	△22,301	59,657
当期純利益	136,637	142,372
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,179	△4,253
親会社株主に帰属する当期純利益	139,817	146,626

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	136,637	142,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,196	△154,942
繰延ヘッジ損益	△952	△601
為替換算調整勘定	△43,504	△40,913
退職給付に係る調整額	26,458	△328
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△47
その他の包括利益合計	41,116	△196,832
包括利益	177,754	△54,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,373	△49,978
非支配株主に係る包括利益	△2,618	△4,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529
当期変動額					
剰余金の配当			△41,027		△41,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			139,817		139,817
自己株式の取得				△56,941	△56,941
自己株式の処分		△45		219	173
連結範囲の変動			2,332		2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
その他			931		931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	102,054	△56,722	45,284
当期末残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445	926	65,038	1,868,940
当期変動額								
剰余金の配当								△41,027
親会社株主に帰属する 当期純利益								139,817
自己株式の取得								△56,941
自己株式の処分								173
連結範囲の変動								2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1
その他								931
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,970	△952	△44,981	26,471	39,509	△177	△37,346	1,985
当期変動額合計	58,970	△952	△44,981	26,471	39,509	△177	△37,346	47,269
当期末残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954	749	27,692	1,916,210

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529		3,529
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	408,335	607,144	△128,182	987,343
当期変動額					
剰余金の配当			△45,208		△45,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			146,626		146,626
自己株式の取得				△39,127	△39,127
自己株式の処分		△50		295	244
自己株式の消却		△164,112		164,112	—
連結範囲の変動			4,182		4,182
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164,165	105,600	125,279	66,714
当期末残高	100,045	244,170	712,745	△2,902	1,054,058

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954	749	27,692	1,916,210
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,529				△3,529			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	918,896	7,050	△22,317	△3,205	900,425	749	27,692	1,916,210
当期変動額								
剰余金の配当								△45,208
親会社株主に帰属する 当期純利益								146,626
自己株式の取得								△39,127
自己株式の処分								244
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								4,182
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△155,037	△601	△40,620	△346	△196,604	△116	△6,292	△203,013
当期変動額合計	△155,037	△601	△40,620	△346	△196,604	△116	△6,292	△136,298
当期末残高	763,859	6,449	△62,937	△3,551	703,820	632	21,399	1,779,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,336	202,029
減価償却費	73,069	47,305
減損損失	11,132	1,735
のれん償却額	25,731	24,057
支払備金の増減額 (△は減少)	91,837	11,962
責任準備金等の増減額 (△は減少)	110,798	85,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,877	1,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,547	△1,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△29
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	491	410
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,894	4,626
利息及び配当金収入	△190,863	△188,722
有価証券関係損益 (△は益)	△70,667	△87,971
支払利息	14,549	13,902
為替差損益 (△は益)	△1,349	△1,455
有形固定資産関係損益 (△は益)	28,220	△10,490
貸付金関係損益 (△は益)	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△592	593
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△71,583	△295,450
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	9,294	82,050
その他	△15,167	12,892
小計	144,227	△96,688
利息及び配当金の受取額	193,223	192,623
利息の支払額	△13,906	△18,921
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△77,109	1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,433	78,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△22,547	54
買入金銭債権の取得による支出	△415	△6,889
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,173	1,889
金銭の信託の増加による支出	△96	△1
金銭の信託の減少による収入	8,531	62,125
有価証券の取得による支出	△1,589,361	△1,442,144
有価証券の売却・償還による収入	1,581,387	1,462,201
貸付けによる支出	△198,238	△224,725
貸付金の回収による収入	154,792	180,906
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	22,921	1,966
その他	△11,354	45,248
資産運用活動計	△49,207	80,630
営業活動及び資産運用活動計	197,226	159,402
有形固定資産の取得による支出	△24,178	△28,149
有形固定資産の売却による収入	24,298	21,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	67,991	—
その他	△50,763	△47,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,859	13,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	152,150	90
借入金の返済による支出	△15,937	△34,758
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△11,300	—
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△154,345	106,571
自己株式の売却による収入	46	128
自己株式の取得による支出	△56,941	△39,127
配当金の支払額	△40,983	△45,159
非支配株主への配当金の支払額	△7,205	△1,695
非支配株主への払戻による支出	△25,990	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	—
その他	△6,073	△5,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,597	△19,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,365	△18,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,343	54,895
現金及び現金同等物の期首残高	773,466	931,033
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,224	5,366
現金及び現金同等物の期末残高	931,033	991,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」(以下「ASU 2016-01」という。)を当連結会計年度から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資(以下「当該持分投資」という。)は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当連結会計年度より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当連結会計年度の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社
	海外保険事業	Sompo International Holdings Ltd.、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Sompo Seguros S.A.
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPOケア株式会社(注1)、SOMPOケアネクスト株式会社(注2)、 SOMPOヘルスサポート株式会社(注3)
その他	当社(保険持株会社)、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 SOMPOリスクマネジメント株式会社(注3)、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

(注)1. SOMPOケア株式会社は、SOMPOケアメッセージ株式会社が2018年4月1日付で、社名変更したものであります。

2. SOMPOケアネクスト株式会社は、2018年7月1日付でSOMPOケア株式会社と合併し消滅しております。そのため、セグメント情報には、期首から2018年6月30日までの損益等が含まれております。

3. SOMPOリスクアマネジメント株式会社(2018年10月1日付でSOMPOリスクマネジメント株式会社に社名変更)は、2018年10月1日付でヘルスケア事業を分割し、SOMPOヘルスサポート株式会社を新設しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」を当連結会計年度から早期適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	2,218,407	641,347	341,998	125,047	3,326,801	9,304	3,336,106	433,946	3,770,052
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	2,835	2,835	10,927	13,763	△13,763	—
計	2,218,407	641,347	341,998	127,883	3,329,637	20,232	3,349,869	420,183	3,770,052
セグメント利益または 損失(△)	112,765	20,892	7,462	△1,485	139,635	182	139,817	—	139,817
セグメント資産	6,736,732	2,202,596	2,796,934	187,434	11,923,697	24,626	11,948,323	—	11,948,323
その他の項目									
減価償却費	13,102	54,225	428	5,135	72,891	177	73,069	—	73,069
のれんの償却額	147	20,167	609	4,807	25,731	—	25,731	—	25,731
利息及び配当金収入	105,454	42,285	43,816	152	191,709	0	191,710	△847	190,863
支払利息	7,063	4,470	96	2,920	14,550	3	14,554	△4	14,549
持分法投資利益	33	559	—	—	592	—	592	—	592
特別利益(注5)	4,641	26,021	0	0	30,663	50	30,713	△21	30,692
特別損失(注6)	47,271	9,510	1,438	46	58,265	2	58,268	△21	58,246
(減損損失)	(2,738)	(8,393)	(—)	(—)	(11,132)	(—)	(11,132)	(—)	(11,132)
税金費用	43,369	△69,782	3,166	500	△22,746	445	△22,301	—	△22,301
持分法適用会社への 投資額	1,356	3,554	—	—	4,910	—	4,910	—	4,910
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,367	7,634	380	2,511	77,895	358	78,253	—	78,253

- (注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益433,946百万円、セグメント間取引消去△13,763百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益4,619百万円であります。また、海外保険事業における特別利益の主なものは、海外子会社の清算に伴う清算益25,927百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損34,041百万円および価格変動準備金繰入額10,490百万円であります。また、海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,393百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	2,198,702	523,972	345,086	127,405	3,195,167	13,250	3,208,418	434,622	3,643,040
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	110	110	15,985	16,095	△16,095	—
計	2,198,702	523,972	345,086	127,515	3,195,277	29,236	3,224,514	418,526	3,643,040
セグメント利益または 損失(△)	139,821	△6,033	14,757	△201	148,343	△1,717	146,626	—	146,626
セグメント資産	6,539,595	2,229,930	3,006,265	177,267	11,953,060	65,194	12,018,254	—	12,018,254
その他の項目									
減価償却費	14,566	26,659	456	5,243	46,924	380	47,305	—	47,305
のれんの償却額	100	18,539	609	4,807	24,057	—	24,057	—	24,057
利息及び配当金収入	111,349	33,515	44,544	141	189,551	0	189,551	△829	188,722
支払利息	7,158	3,912	80	2,754	13,904	1	13,906	△3	13,902
持分法投資利益 または損失(△)	79	△672	—	—	△593	—	△593	—	△593
特別利益(注5)	12,875	12	—	0	12,888	—	12,888	△20	12,868
特別損失(注6)	6,556	1,448	1,694	117	9,817	1	9,819	△20	9,799
(減損損失)	(703)	(1,032)	(—)	(—)	(1,735)	(—)	(1,735)	(—)	(1,735)
税金費用	51,505	△445	6,193	1,322	58,576	1,080	59,657	—	59,657
持分法適用会社への 投資額	1,432	6,153	—	—	7,586	—	7,586	—	7,586
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	62,386	23,087	332	6,313	92,120	676	92,796	—	92,796

- (注)1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益434,622百万円、セグメント間取引消去△16,095百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益12,855百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額3,994百万円であります。また、国内生命保険事業における特別損失の主なものは、特別転進支援施策に係る特別転進支援加算金等1,009百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	454,125	105,325	192,798	1,241,314	292,021	569,170	2,854,755

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	325,365	6,348	15,284	—	346,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,612,597	343,455	370,748	3,326,801

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	375,171	81,730	180,270	1,199,516	278,788	602,677	2,718,155

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	329,504	5,846	14,256	—	349,606

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,626,307	232,393	336,466	3,195,167

(注)1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計			
減損損失	2,738	8,393	—	—	11,132	—	—	11,132

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計			
減損損失	703	1,032	—	—	1,735	—	—	1,735

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計			
当期償却額	147	20,167	609	4,807	25,731	—	—	25,731
当期末残高	241	176,310	1,827	45,598	223,977	—	—	223,977

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計			
当期償却額	100	18,539	609	4,807	24,057	—	—	24,057
当期末残高	140	156,545	1,218	40,790	198,694	—	—	198,694

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	212,004	1	198,084	△7,136

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	公 社 債	1,180,112	1,465,926	285,814	1,184,779	1,497,251	312,472
	外 国 証 券	2,019	2,087	67	3,907	3,975	67
	小 計	1,182,131	1,468,013	285,881	1,188,687	1,501,226	312,539
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	公 社 債	15,129	14,694	△435	3,216	3,139	△76
	外 国 証 券	1,996	1,979	△17	5,855	5,742	△112
	小 計	17,125	16,673	△452	9,071	8,882	△189
合計		1,199,257	1,484,687	285,429	1,197,758	1,510,109	312,350

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	公 社 債	231,867	255,152	23,285	361,192	401,082	39,889
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	公 社 債	36,110	34,877	△1,233	8,888	8,844	△43
合計		267,978	290,029	22,051	370,080	409,926	39,846

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	公 社 債	2,014,762	1,827,096	187,665	2,130,397	1,932,041	198,355
	株 式	1,560,427	560,579	999,847	1,217,908	461,936	755,971
	外 国 証 券	1,355,885	1,234,891	120,994	1,590,323	1,462,884	127,438
	そ の 他	58,933	52,793	6,139	63,892	58,153	5,739
	小 計	4,990,008	3,675,361	1,314,646	5,002,520	3,915,016	1,087,504
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	公 社 債	133,071	136,423	△3,352	44,163	44,858	△694
	株 式	28,161	31,536	△3,374	48,817	55,812	△6,994
	外 国 証 券	1,370,567	1,413,677	△43,109	1,077,106	1,103,626	△26,520
	そ の 他	8,648	8,693	△45	11,919	12,012	△92
	小 計	1,540,448	1,590,330	△49,882	1,182,007	1,216,309	△34,301
合計		6,530,456	5,265,692	1,264,764	6,184,528	5,131,325	1,053,202

(注)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。	1. 同左
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	2. 同左

5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	111,882	2,830	1,679	106,408	7,311	212
株 式	112,071	69,085	491	158,313	90,954	719
外 国 証 券	613,830	9,319	6,177	746,172	11,476	10,002
そ の 他	7,301	1,616	2	999	1,108	46
合計	845,086	82,852	8,350	1,011,893	110,850	10,981

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,051百万円(うち、株式1,248百万円、外国証券802百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について9,176百万円(うち、株式6,732百万円、外国証券2,444百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,616百万円(うち、株式1,050百万円、外国証券2,565百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
1株当たり純資産額	4,960円24銭	4,720円07銭
1株当たり当期純利益	361円39銭	392円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	361円09銭	391円96銭

(注)1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	139,817	146,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	139,817	146,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	386,879	373,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	328	282
(うち新株予約権(千株))	(328)	(282)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,916,210	1,779,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28,441	22,032
(うち新株予約権(百万円))	(749)	(632)
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,692)	(21,399)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,887,769	1,757,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	380,579	372,426

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度597千株、当連結会計年度553千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度596千株、当連結会計年度550千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2019年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、2019年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	12,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	33,500,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2019年5月29日から2019年11月18日まで

4. その他

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率	
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
経 常	保 険 引 受 収 益	3,369,720	3,220,047	△149,672	△4.4%
	(うち正味収入保険料)	(2,854,755)	(2,718,155)	(△136,599)	(△4.8)
	(うち収入積立保険料)	(120,380)	(111,132)	(△9,248)	(△7.7)
	(うち生命保険料)	(346,998)	(349,606)	(2,608)	(0.8)
	保 険 引 受 費 用	2,868,010	2,737,949	△130,061	△4.5
	(うち正味支払保険金)	(1,698,171)	(1,694,889)	(△3,281)	(△0.2)
	(うち損害調査費)	(138,317)	(135,759)	(△2,557)	(△1.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(516,938)	(504,932)	(△12,006)	(△2.3)
	(うち満期返戻金)	(231,367)	(205,423)	(△25,944)	(△11.2)
	(うち生命保険金等)	(88,899)	(88,471)	(△427)	(△0.5)
(うち支払備金繰入額)	(75,625)	(13,119)	(△62,506)	(△82.7)	
(うち責任準備金等繰入額)	(113,706)	(89,730)	(△23,976)	(△21.1)	
損	資 産 運 用 収 益	254,395	273,249	18,854	7.4
	(うち利息及び配当金収入)	(190,863)	(188,722)	(△2,140)	(△1.1)
	(うち有価証券売却益)	(83,450)	(110,913)	(27,463)	(32.9)
	資 産 運 用 費 用	29,270	35,798	6,527	22.3
	(うち有価証券売却損)	(9,682)	(10,984)	(1,301)	(13.4)
(うち有価証券評価損)	(3,745)	(13,425)	(9,679)	(258.4)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	608,427	540,542	△67,885	△11.2
	そ の 他 経 常 損 益	23,483	19,951	△3,532	△15.0
	(うち持分法投資損益)	(592)	(△593)	(△1,186)	(△200.1)
特 別 損 益	経 常 利 益	141,890	198,959	57,068	40.2
	特 別 利 益	30,692	12,868	△17,823	△58.1
	特 別 損 失	58,246	9,799	△48,447	△83.2
特 別 損 益	特 別 損 益	△27,554	3,069	30,623	—
	税金等調整前当期純利益	114,336	202,029	87,692	76.7
法 人 税 及 び 住 民 税 等	13,618	43,276	29,657	217.8	
法 人 税 等 調 整 額	△35,920	16,380	52,300	—	
法 人 税 等 合 計	△22,301	59,657	81,958	—	
当 期 純 利 益	136,637	142,372	5,734	4.2	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,179	△4,253	△1,074	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	139,817	146,626	6,808	4.9	

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	538,247	17.0	12.5	531,642	17.0	△1.2
海上	104,351	3.3	17.6	88,929	2.9	△14.8
傷害	288,131	9.1	△3.6	271,240	8.7	△5.9
自動車	1,250,159	39.5	△0.1	1,207,020	38.7	△3.5
自動車損害賠償責任	297,410	9.4	△6.6	297,246	9.5	△0.1
その他	687,145	21.7	57.3	722,477	23.2	5.1
合計	3,165,447	100.0	10.2	3,118,558	100.0	△1.5
(うち収入積立保険料)	(120,380)	(3.8)	(△8.5)	(111,132)	(3.6)	(△7.7)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	454,125	15.9	21.6	375,171	13.8	△17.4
海上	105,325	3.7	32.8	81,730	3.0	△22.4
傷害	192,798	6.8	△0.7	180,270	6.6	△6.5
自動車	1,241,314	43.5	△0.3	1,199,516	44.1	△3.4
自動車損害賠償責任	292,021	10.2	△1.3	278,788	10.3	△4.5
その他	569,170	19.9	57.3	602,677	22.2	5.9
合計	2,854,755	100.0	11.9	2,718,155	100.0	△4.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	337,488	19.9	47.2	345,793	20.4	2.5
海上	63,003	3.7	52.5	53,424	3.2	△15.2
傷害	100,955	5.9	1.4	95,396	5.6	△5.5
自動車	679,027	40.0	5.3	671,375	39.6	△1.1
自動車損害賠償責任	215,441	12.7	△4.0	206,781	12.2	△4.0
その他	302,254	17.8	60.4	322,119	19.0	6.6
合計	1,698,171	100.0	18.9	1,694,889	100.0	△0.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。